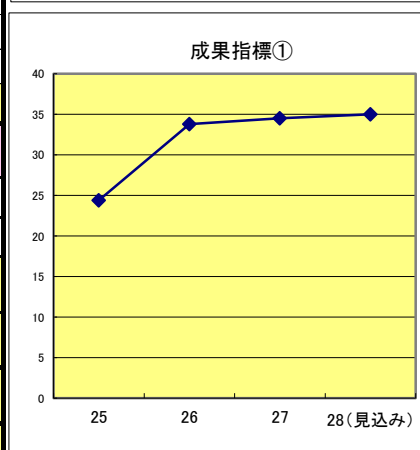
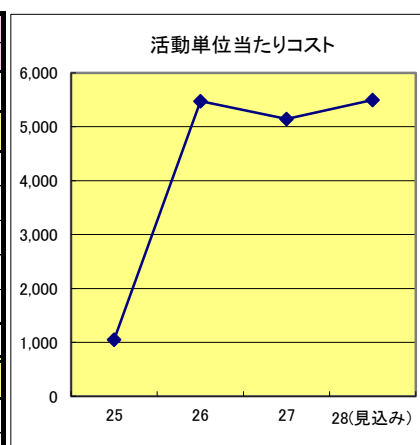


事務事業名		納期前納付報奨金事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	1	総務費
	施策(節)	1	保健・医療		項	2	徴収費
	施策の方向				目	2	納入奨励費
				事業	1	納入奨励費	
関連する計画等				作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1760		
事業の概要(目的・内容)		国民健康保険料を仮算定、本算定時に納期前納付した場合に報奨金を交付することにより被保険者(世帯)の納付意識の向上及び収納率の向上を図ることを目的とする。 平成26、27年度は報奨金の交付率をこれまでの3倍(口座振替の場合6倍)に引上げ更なる納付意欲・収納率の向上に合わせて口座振替世帯率の向上を目指す。					
根拠法令等							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)					
事業開始時からの状況変化							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託		委託内容			
		☐ その他					

区 分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)	8,477	68,640	65,768	70,000
人件費【2】 (千円)	1,380	1,391	1,436	1,476
職員数				
正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
再任用職員	人	人	人	人
嘱託員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)	9,857	70,031	67,204	71,476
財源内訳				
国庫支出金 (千円)				
府支出金 (千円)				
市債 (千円)				
その他(使用料・手数料等) (千円)	8,477	68,640	65,768	70,000
一般財源 【B】 (千円)	1,380	1,391	1,436	1,476
活動指標 (事業の活動実績) 【C】 単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 納期前納付件数 件	9,369	12,783	13,063	13,000
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円	1,052	5,478	5,145	5,498
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円	147	109	110	114
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円	85	606	586	628
一般財源【B】の推移(前年度比)		0.8 %	3.2 %	2.8 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓				



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度		平成28年度
	①	納期前納付世帯割合 (件数÷2) ÷ (4～3月平均世帯数) ×100	%	目標	25.0	35.0	35.0	達成率(%)	35.0
		(式又は 世帯数は仮、本算の2回あるため1/2と説明) する。		実績	24.4	33.8	34.5	98.6%	
	②	口座振替勧奨件数	%	目標	41.5	50.0	55.0	達成率(%)	55.0
		(式又は ・口座振替登録世帯率。説明) (式：口座振替世帯数÷全世帯数)。		実績	43.0	49.6	49.9	90.7%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
								○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	保険料納付促進は様々な制度で柔軟に工夫されており報奨金による効果も大きい。 納期前納付をしていただけると医療費の支払の資金繰が立てやすく財政運営を安定的に行える。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	事業費については効果、必要性、公平性から制度のあり方について検討する。 納期前納付の場合は口座振替も1回済むため口座振替手数料のコスト削減になっている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	納付意識及び収納率の向上、26年度、27年度は口座振替世帯率の向上のためより一層の制度周知を図る。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	納期前納付報奨金は、平成26、27年度に交付率を上げ、被保険者の納付意識、口座振替世帯率、収納率の向上を図り、一定の効果があったと認められたことから、平成28年度、平成29年度も引き続き実施していく。平成30年度以降は、国保の都道府県化の動向も見据えつつ、実施状況や効果、必要性、公平性から制度のあり方について検討を行う。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見 納期前納付報奨金については、交付率拡充により、口座振替率及び収納率の向上、督促状発送件数の減少など、一定の効果が見られた。引き続き効果検証を行い、その効果などを踏まえつつ、平成30年度以降の制度のあり方について検討する。